

# 深谷市SDGs未来都市計画

～ 渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

埼玉県深谷市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....18
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....20
- (2) 行政体内部の執行体制.....21
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ①地理的条件

本市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏にあり、東は熊谷市、西は本庄市と美里町、南は嵐山町と寄居町、北は群馬県の伊勢崎市及び太田市に接している。北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっている。面積は138.37 km<sup>2</sup>で、そのうち田畑が47.3%と地域の約半分を占めている。



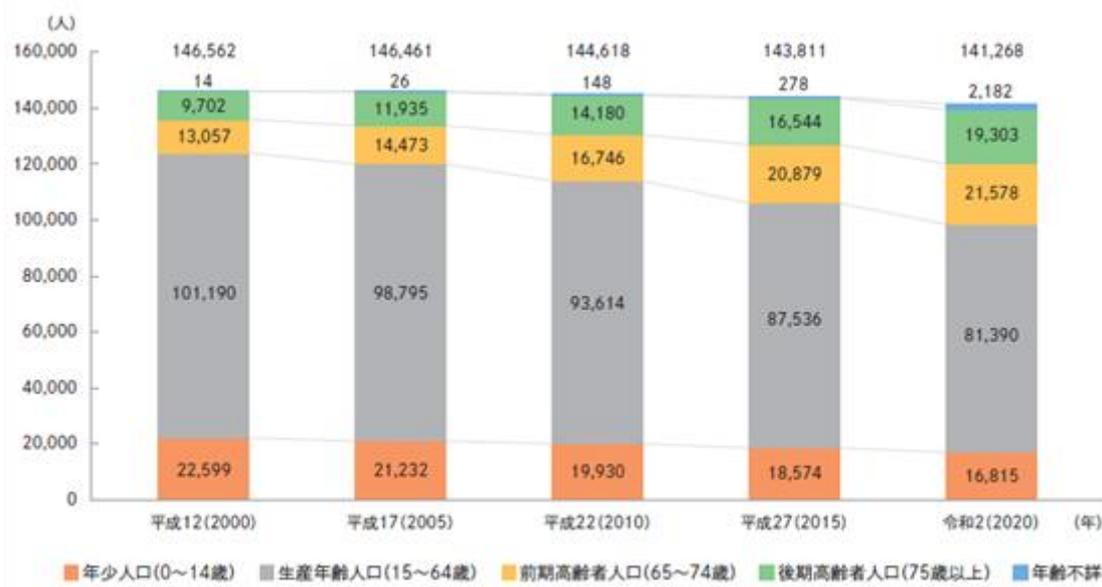
市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和3(2021)年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成30(2018)年10月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

##### ②人口動態

本市の人口は、令和2(2020)年国勢調査では、141,268人となっている。人口の推移は、平成12(2000)年の146,562人をピークに減少している。

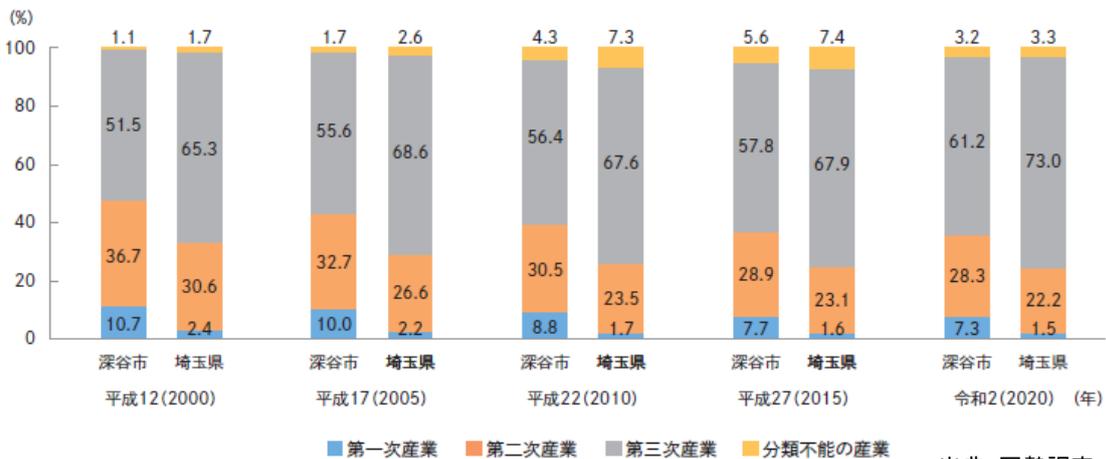
令和2(2020)年の年齢構成は、年少人口(0~14歳)が16,815人(11.9%)、生産年齢人口(15~64歳)が81,390人(57.6%)、高齢者人口(65歳以上)のうち、前期高齢者(65歳~74歳)が21,578人(15.3%)、後期高齢者(75歳以上)が19,303人(13.7%)となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。



出典：国勢調査

### ③産業構造

産業分類別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業は増加傾向にある。特に農業などの第1次産業については、平成12(2000)年には全体の10.7%であったものが、令和2(2020)年には7.3%と、3.4ポイントの減少となっており、埼玉県水準と比較すると高い水準にあるものの、減少傾向にある。



出典：国勢調査

### ④地域資源等

本市は、利根川、荒川という関東を代表する河川のほか、鐘撞堂山など、自然豊かな環境を有している。利根川と荒川の2つの河川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、それらがもたらす農作物として、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっており、ユリやチューリップなどの花き栽培も盛んである。

文化財としては、郷土の偉人渋沢栄一や尾高惇忠の関連施設、ホフマン輪窯6号窯をはじめ

め、古代郡役所跡の幡羅遺跡や中宿遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。

なかでも、渋沢栄一は、令和3(2021)年の大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、令和6(2024)年から発行される新一万円札の肖像となることで注目を集めている。

また、令和4(2022)年の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」では、本市ゆかりの人物であり、「武蔵武士の鑑」と称された畠山重忠が歴史を彩る登場人物の一人として描かれている。

さらに、令和4(2022)年には花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」「深谷テラスヤサイな仲間たちファーム」「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。



▲渋沢栄一



▲深谷ねぎ



▲ふかや花園プレミアム・アウトレット

#### (今後取り組む課題)

##### ①渋沢栄一の精神やSDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくり【経済】

人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっている。このような中、持続可能な社会づくりの目標であるSDGsと郷土の偉人である渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。

このため、本市の持続的な発展に向けては、渋沢栄一の精神を今日に生かし、後世へと継承していく必要がある。

##### ②地域特性を生かした産業振興と雇用の創出【経済】

本市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、本市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題も現れている。

こうした中、令和4(2022)年度に開業したふかや花園プレミアム・アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせるなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

##### ③移住・定住促進を通じた人口減少の抑制【社会】

本市の人口は、緩やかな減少局面に入っている。また、年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しつつある。このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大き

な影響を及ぼすこととなる。

このため、引き続き、子どもと子育て世帯の支援に取り組むとともに、子育て世帯の転入促進・転出抑制に向けた取組の拡充、多くの人々を引き付けるふかやの魅力の発信など、人口減少対策の取組を推進していく必要がある。

#### ④市民サービスの向上と行政の効率化に向けた行政デジタル化【社会】

新型コロナウイルス感染症の流行は、日常生活や社会・経済、人と人の繋がりのある方に大きな変容をもたらしている。こうした中、デジタル技術の活用により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に進化させる「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」が加速化している。

また、超高齢社会における2025年問題をはじめ、労働力不足が深刻な社会問題となる中、人材不足の解消につながるデジタル技術を活用した働き方改革が進んでいる。

国が示すデジタル社会のビジョンでは、人にやさしいデジタル化を目指していることから、DXの推進により、市民ニーズを踏まえて市民の利便性を高めるとともに、行政の働き方改革の推進、さらには地域の人材不足解消など、すべての人がデジタル化の価値を享受できる社会を実現する必要がある。

#### ⑤脱炭素社会の実現【環境】

全国的に自然災害が頻発し、地球規模での環境問題が深刻化している。こうした中、気候変動の課題解決に向けて、世界中の市民や企業、行政などすべての主体の意識変革と行動が求められている。

我が国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、本市においても、「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや

郷土の偉人である渋沢栄一は、約 500 の企業の設立や運営に関わり、600 以上の社会公共事業や教育・国際親善などに携わるとともに、金融をはじめ、ガス・電気・水道など、生活の礎となる産業を中心として日本の近代化に尽力した。

渋沢栄一はその生涯において、論語の精神から学んだ「仁義道德」や「忠恕の心」を持ち続け、晩年にはその考えを道徳経済合一説、いわゆる「論語と算盤」へと発展させていった。

自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現する SDGs に通じる普遍的な考え方であり、渋沢栄一のこれまでの行いは、まさに、現代の SDGs の実践といえる。

世界が抱える様々な問題の解決に向け、全てのステークホルダーによる SDGs の実践が求められる状況においては、本市がこれまで長きにわたり連綿と顕彰してきた渋沢栄一の理念を踏まえ、SDGs の目標達成に向けた取組を実践し、持続可能なまちづくりを実現していく必要がある。

本計画の推進にあたっては、渋沢栄一の理念を踏まえるとともに、SDGs の目標を関連付け、経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、市民、事業者をはじめとした多様な関係者と連携し、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現を目指す。



【参考】SDGs ウェディングケーキモデル

出典:ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター  
(Stockholm Resilience Center, Stockholm University)



### ①農業の強みを生かした産業の活力創出【経済】

本市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、埼玉県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。

全国有数の生産量を誇る野菜などを活用して、人の流れを生み出し、市内に人を呼び込むとともに、新たな企業誘致や6次産業化、「ふかや」のブランド力の向上、滞在型・体験型観光の展開、地域通貨の活用などにより、農業の強みを生かした産業の活力が創出されるまちが実現している。

### ②子育て世帯に重点を置いた移住定住促進【社会】

本市における人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝える様々な取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組む。

本市が有する暮らしの魅力を発信するとともに、市の特色を生かした移住策を推進することで、「ふかや」に行ってみたい、「ふかや」を体験したい、「ふかや」に住みたいという人を増やす。また、子育て世帯を中心とした移住希望者のニーズを的確に捉え、本市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者に寄り添う支援を行うことで、子育て世帯の移住定住が促進されるまちが実現している。

### ③ICTを活用した行政のデジタル化【社会】

いつでも、どこでも、必要な市民サービスを受けるための「窓口」につながるができるスマートな市役所を実現するため、書面・押印・対面を前提とする文化から脱却し、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにする。

また、すべての市民がデジタル化の恩恵を広く受けられるようにするため、利用促進に関する取組や利用しやすい環境づくりに取り組むことで、行政のデジタル化が進むまちが実現している。

### ④地球温暖化対策の推進【環境】

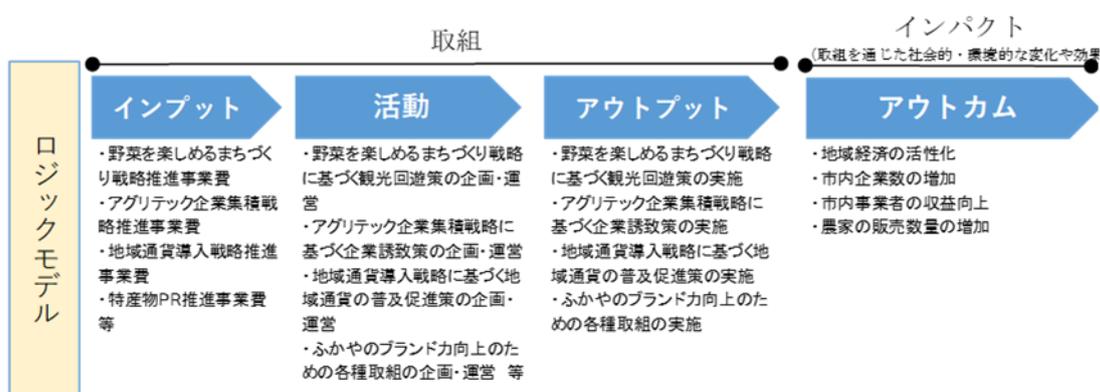
令和 32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」宣言に基づき、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー設備(太陽光発電、バイオマス発電など)の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、脱炭素社会の実現を目指す。

地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を活用したエネルギーの地産地消の推進、走行時の二酸化炭素排出量をゼロにするゼロカーボン・ドライブの推進、循環型社会の実現に向けたごみの減量化・再生利用対策の推進などに取り組むことで、地球温暖化対策が推進されるまちが実現している。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
 8.1	指標: 法人市民税額	
	現在(2022年3月):	2030年:
 8.3 8.9 9.1 9.2 9.3	12億7,000万円	15億1,000万円
	指標: 農業産出額	
	現在(2022年3月):	2030年:
	309億円	389億円



人口減少社会において、地域経済を持続可能なものとしていくため、本市の強みである農業を生かした産業振興に取り組む。具体的には、担い手不足、従事者の高齢化などの課題解決を図るため、アグリテック技術を活用した機械化・自動化・省力化を推進し、農業所得の向上を図ることが重要である。

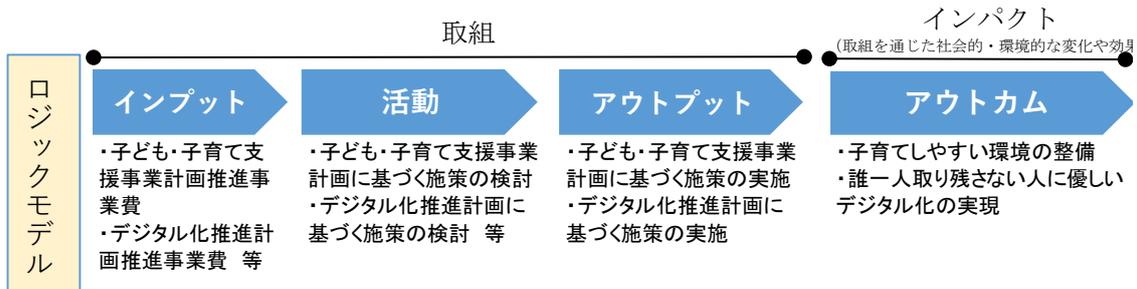
市全体の産業振興を目標として、市内農業の活性化を図り、経済波及効果を生み出すことにより、農業産出額及び法人市民税額の増加を図る。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
 4.2 17.14	指標: 20代・30代人口(人口ビジョンの推計人口、同推計と比較した上昇数)※	
	現在(2022年3月):	2030年:
	28,357人(28,357人、±0人)	25,835人(25,743人、+92人)

	指標: 深谷市にずっと住みたいと思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 64.6%	2030年: 79.0%

※深谷市人口ビジョンにおいて、人口減少対策を講じた場合に推計される総人口(括弧内は、現在の状況を維持した場合に推計される人口、それらを比較した上昇数)であり、人口減少対策の成果を測る指標として設定する。

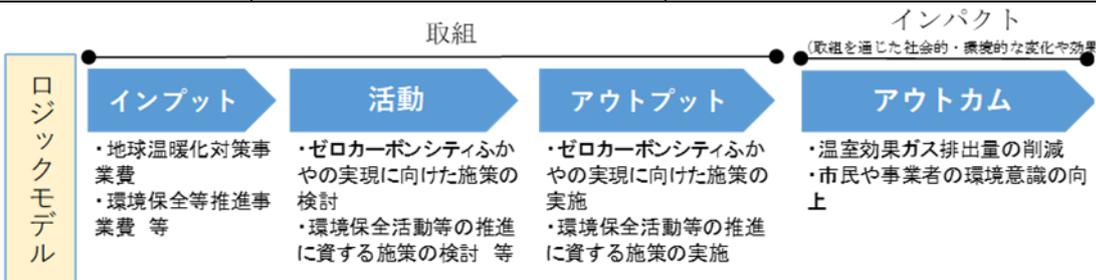


人口減少や少子高齢化の流れが顕在化する中、若い世代を中心として、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図るとともに、本市の優れた市民サービスの情報を広く市内外に発信し、移住・定住の促進を図る。

社会全体でDXが進む中、市民一人ひとりがその恩恵を受け、利便性の高い社会を実現していくために、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにするとともに、利用しやすい環境づくりに取り組む。

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
7 7.1 	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2022年3月): 885.00 千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 647.35 千t-CO <sub>2</sub>
12 7.3 	指標: 環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合	
12.4		
12.5		
13 13.2 	現在(2022年3月): 63.1%	2030年: 71.2%



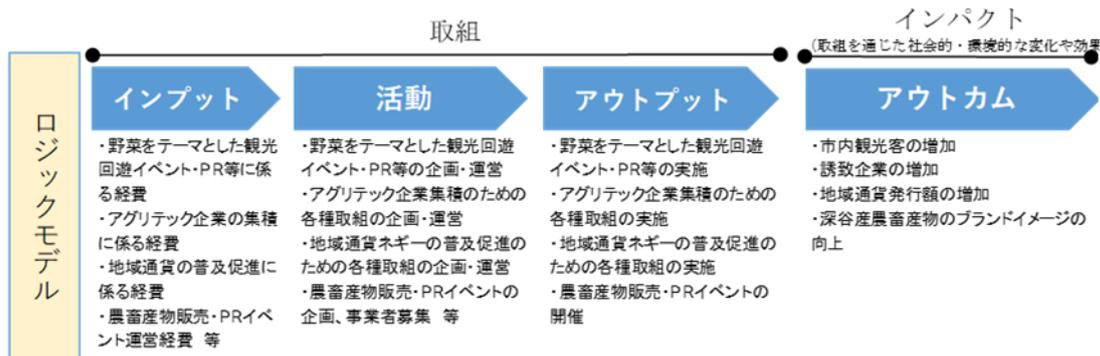
令和 32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」の実現に向け、市民や事業者のほか、多様な主体との連携のもと、温室効果ガス排出量の削減や、使用エネルギー削減への取組推進、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー導入推進、地域循環共生圏の構築などを目指す。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 農業の強みを生かした産業の活力創出【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
8 働きがいも 経済成長も	8.1	指標:市内観光入込客数
	8.2	現在(2022年3月): 2027年:
9 産業と地域経済の 発達をつなげる	8.9	3,533千人 11,184千人
	9.1	指標:新たに誘致した企業数(累計)
16 平和と公正を すべての人に	9.2	現在(2022年3月): 2027年:
	16.5	62社 72社
17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17.14	指標:地域通貨流通額
	17.17	現在(2022年3月): 2027年:
		1億円 4.0億円
		指標:市外の店舗で深谷産農畜産物の販売を目にする機会がある割合
	現在(2022年3月): 2027年:	60.8% 62.0%



#### ● 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

全国から人を呼び込むため、本市の強みである農業を生かし、深谷といえば「野菜を楽しめるまち」というイメージの確立に取り組む。

畑やお店をパビリオンと見立てて、まち全体で野菜や農業を観光として楽しむことのできる「ベジタブルテーマパークフカヤ」の実現に向け、季節、旬を大切にコンテンツを提供し、何度来ても新鮮な発見ができる様々な観光回遊策を展開することで、観光客や関係人口の増加を目指す。

● **農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進**

アグリテック (agriculture × technology) とは、農業と製造業・IT の先進技術を融合することにより、地域における農業課題の解決と生産性を高める取組を指す。

こうしたアグリテックを活用し、第一次産業においては、農家の所得向上、第二次産業においては、テクノロジー企業等の誘致・支援及び加工食品の開発、第三次産業においては、6次産業化などの取組により、サービス産業の拡大を図り、アグリテック関連企業の集積を目指す。

● **地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用**

これまでの行政運営では、地域の課題を行政による公助を中心に対応してきたが、人口減少・少子高齢化という社会情勢の変化において、これまでにない地域の課題が発生してくることが予測される。

限られた資源の中で、そうした課題を解決し、より魅力的で持続的な地域を創出するためには、地域通貨ネギーを市民の協力を促進させるためのツールとして活用し、行政だけではなく、住民・地域事業者が一体となった自治体運営が必要である。

本市では、市が抱える地域課題に対し、地域通貨ネギーを用いて、市民の行動変容等を促すことで、その課題の解決及び地域内経済循環の向上を目指す。

● **「深谷産」のブランド化推進と消費者ニーズに対応した様々な販売形態の促進**

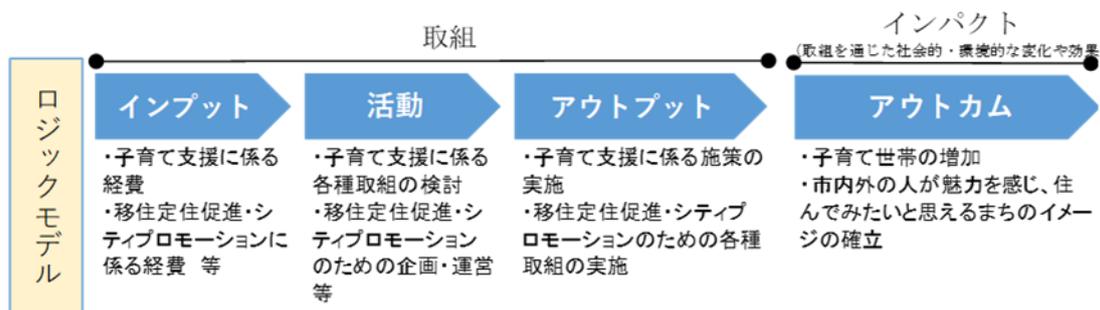
良質な農畜産物が市場において優位性を発揮できるように、「深谷産」のブランド化を推進する。消費者のニーズにあった農畜産物を提供するため、生産者、関係団体と連携しながら農畜産物の生産、販売、流通を促進する。

また、市役所庁舎レンガコリドーで「農業王国ふかやマルシェ」と題し、生産者が直接販売することができる機会を定期的に提供するとともに、生産者によるインターネット通販や契約販売など、さまざまな販売形態に応じた販路拡大を促進し、生産者の所得向上を図るとともに、深谷産の農畜産物や特産物などを生かして、深谷の魅力をPRする。

② **子育て世帯に重点を置いた移住定住促進【社会】**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
 1.1 1.2	指標: 20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	
	 1.3 1.4 2.1	現在(2022年3月): 28,357(28,357、±0)

	2.3	指標:子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	
	3.2	現在(2022年3月):	2027年:
	4.2	77.3%	80.0%
	4.4		
	5.4		
	8.1		
	9.2		
	16.1		
	16.2		
	17.14		
17.17			



### ● 地域の子育て支援の充実

子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。

また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を確保し、安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後をサポートするとともに、出産祝い金の支給や、保育施設に通う児童に対する保育料完全無償化などの本市独自の経済的支援を通じて、子育て世帯の経済的不安を軽減し、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進する。

### ● ふかやの特色を生かした移住策の推進

都会などからの移住、二拠点居住などにより、自然に親しみながら、のびのびと子育てができるライフスタイルとして「農ある暮らし」をしたい方のニーズに応えるため、空き家とセット

で田畑を取得できる農地付き空き家の活用促進を図るとともに、「農ある暮らし」を幅広くサポートする支援体制の充実を図る。

### ● 移住希望者のニーズに応じた支援制度の充実

子育て世代の移住を促進し、本市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者のニーズ把握を行うとともに、移住後に場所を選ばず仕事ができる・続けるための支援や、移住希望者に寄り添う相談、関係団体との連携・協力、きめ細やかな支援体制の構築に取り組む。

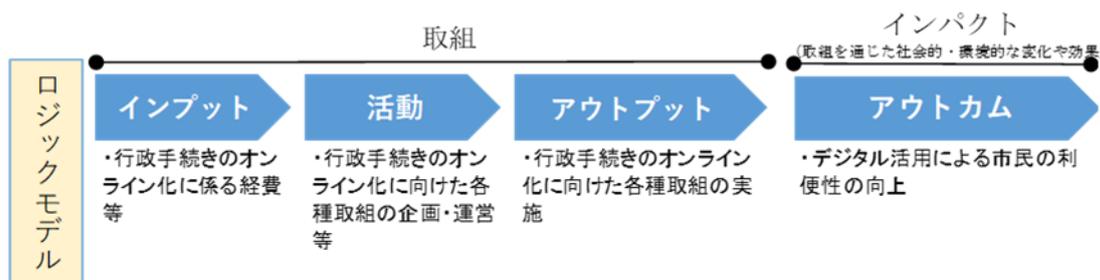
### ● 「生きる力」を育む学校教育の推進

本市独自の教材「渋沢栄一翁ころざし読本」の活用、「ふるさと先生」の配置、「ふるさと ふかや・渋沢学」の推進などを通して、子どもたちが渋沢栄一翁の精神を学び、ふるさとを知り、理解し、誇りに思う心や、人を思いやる忠恕の心を育てる本市ならではの教育を推進する。ふるさと教育の充実に係わっては、「ふるさと ふかや・渋沢学フォーラム」の開催等をとおして、学校と地域社会や関係機関等との連携・つながりの強化を図り、地域総がかりで子どもたちを支援する体制の構築に取り組む。

また、教育活動の様々な場面において、一人ひとりの児童生徒が SDGs についての理解や認識を深め、実践していくための取組を推進する。

## ③ ICT を活用した行政のデジタル化【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
 <b>16.5</b>  <b>17.14</b> <b>17.17</b>	指標:市のオンラインサービスを利用したことがある市民の割合	
	現在(2022年3月):	2027年:
	17.7%	35.0%
	指標:オンライン化されている手続数	
	現在(2022年3月):	2027年:
	119件	600件



● 市民にやさしいデジタル化の推進

誰ひとり取り残されない人に優しい行政のデジタル化の実現に向け、市役所における申請手続きについては、自治体 DX 推進計画などで示されている手続きをはじめ、市民サービスの向上につながる手続きについて、「書かない窓口」の展開やオンライン化を図るとともに、署名・押印の見直しやマイナンバーカードの普及率の向上を図る。

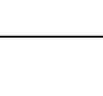
● データを活用した地域の課題解決の効率的な推進

情報共有・連携基盤の構築など、行政が管理するデータを整理・集約し、システム間の連携にかかる障害の軽減や、部門横断的にデータを活用して政策立案できる環境を整備する。また、誰でも自由に使えるオープンデータを拡充することにより、地域の課題解決の促進につなげる。

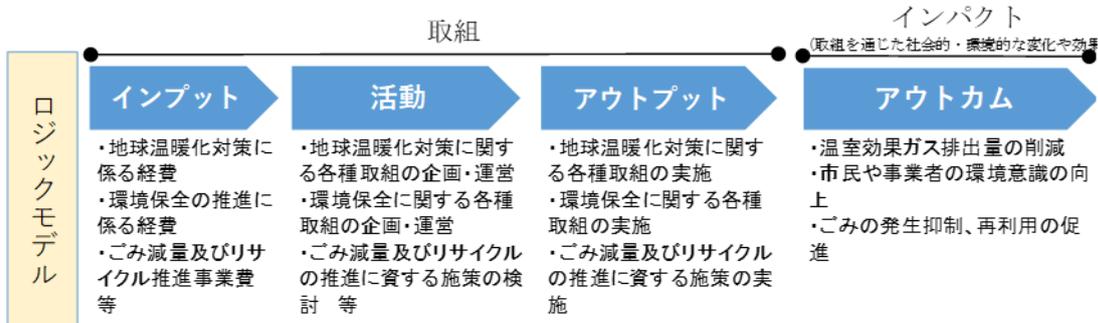
● 誰でもデジタルの恩恵を受けられる環境づくりの推進

公共施設などのWi-Fi・オンライン接続スポットの充実や、利用方法の支援などを行い、誰でもオンラインサービスを利用できる環境を構築する。また、市役所を訪れることができない市民や遠方からの利用者などのニーズに対応するため、リモート(遠隔)窓口など、対面が必要な場合でも身近な場所での手続きを可能にするための環境づくりを推進する。

④ 地球温暖化対策の推進【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI(重要業績評価指標)	
 3.9	指標: 温室効果ガス排出量(再掲)	
	6.3	現在(2022年3月): 885.00 千t-CO <sub>2</sub>
 6.6	指標: 環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合(再掲)	
	7.1	現在(2022年3月): 63.1%
 7.2	指標: 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	
	7.3	現在(2022年3月): 723g
 11.6		
	12.4	
 12.5		
	13.2	
 14.1		
	14.2	
 15.1		
	15.4	

 	15.5 15.9		
------	--------------	--	--



### ● エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進する。

公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進する。

また、地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充や、住宅・オフィス照明のLED化、クールチョイスの推進など、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進する。

### ● 捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進

限りある資源を未来に繋ぐ循環型社会の実現に向け、3R(Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用))の推進、プラスチック類や食品ロスの削減など、ごみの削減に向けた取組を推進するとともに、環境意識の向上とごみの減量化などに向けた積極的な取組を促進するため、市民団体・企業・大学などと連携し、環境教育を推進する。

### ● ゼロエミッションの実現に向けた野菜残さ削減の推進

市内小中学校の給食調理において普段捨てていた野菜の皮に着目し、皮を剥かずに野菜を丸ごと使用する取組を実施し、野菜残さの削減に取り組むとともに、野菜の皮に含まれる様々な栄養を丸ごと取り込み、調理することで、栄養価が高くおいしい給食を提供し、給食の食べ残しを含む食品廃棄物の削減に取り組む。

### ● ゼロカーボン・ドライブの推進

市民や市内事業者に、ウォーキング、自転車・公共交通機関の利用、自然環境への負荷が少ないエコカーの利用など、エコな移動手段の普及を促進する。

また、再生可能エネルギー設備で発電した電力と、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)などを活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロの「ゼロカーボン・ドライブ」を推進するため、まずは、企業などの協力を得ながら、公用車について、電気自動車などの導入を段階的に推進するとともに、補助金などにより、市民などへの普及促進を図る。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ● ホームページ・ソーシャルメディアによる発信

市ホームページや Twitter などを活用し、SDGs の基本的な内容や、SDGs に取り組む意義などを発信する。

#### ● 市民向けワークショップの開催

深谷のまちづくりを SDGs の視点から市民と協働で取り組む主旨で、「深谷市民ワークショップ ふかやの未来を語ろう～SDGs の視点から～」を開催し、市民とともに SDGs について考える機会を設ける。

#### ● 市職員向け SDGs 研修の開催

包括連携協定を締結している企業と連携し、「SDGs の意義と先進事例にみる今後の取組へのヒント」と題し、SDGs の基本的な内容や自治体として SDGs に取り組む必要性、先進事例などを学び、SDGs に対する理解促進、今後の積極的な推進につなげる研修を開催する。

#### ● 深谷市役所大型デジタルサイネージによる発信

深谷市役所本庁舎駐車場に設置したデジタルサイネージを活用して、SDGs の基本的な内容や、SDGs に取り組む意義などを発信することで、来訪者への周知・啓発を行う。

### (域外向け (国内))

#### ● 深谷テラスパーク大型デジタルサイネージによる発信

ふかや花園プレミアム・アウトレットに隣接する深谷テラスパーク内のデジタルサイネージを活用して、SDGs の基本的な内容や、SDGs に取り組む意義などを発信することで、市外からの来訪者への周知・啓発を行う。

#### ● ホームページ・ソーシャルメディアによる発信(再掲)

### (海外向け)

#### ● ホームページ・ソーシャルメディアによる発信(再掲)

## (3)全体計画の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本市は農業を主要な産業とする農業都市であり、農業産出額は令和元(2019)年に 290 億 3 千万円と埼玉県内で第 1 位と本市の強みとなっている。その一方で、農家総数は平成 12(2000)年の 5,467 戸から、令和 2(2020)年には 2,134 戸となり、過去 20 年間で約 6 割減少している。本市と同様、農業を基幹産業としている自治体において、人口減少、少子高齢化と併せ、農業従事者の減少に危機感を抱いている自治体は少なくない。

本市の SDGs 未来都市の取組は、こうした課題に正面から向き合い、農業と製造業・IT の先進技術を融合することにより、後継者問題や技能伝承などの農業課題の解決や、生産性

の向上に取り組むものであり、先導的な取組として、全国への普及展開性は高い。

具体的には、農業課題を解決する技術を表彰する DEEP VALLEY Agritech Award を開催し、専用ページでの受賞企業の情報やアワード当日の様子の配信、アグリテック技術や企業の紹介などを通じて、本市のアグリテックの取組の普及を図る。

また、人口減少や少子高齢化に起因する社会課題に対しても、移住定住の促進に繋がる子育て支援策の展開や、高齢者や障害者の利用を想定した DX の取組などは、地域の持続性を高める取組として、先導的な役割を発揮することが可能であり、他地域への普及展開が可能である。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### ①第2次深谷市総合計画 後期基本計画

令和9(2027)年度を目標年次とし、本市のまちづくりの指針である第2次深谷市総合計画 後期基本計画において、先導的かつ重点的に推進する主要プロジェクト及び行政分野別計画に SDGs の 17 ゴールを位置付け、SDGs の目標達成に向け、各種取組を推進することとしている。後期基本計画に位置付けられた各個別計画においては、各計画の更新に併せて適宜 SDGs の視点を組み込んでいく予定である。

なお、後期基本計画は、深谷市 SDGs 未来都市計画との整合を図るため、SDGs の 17 のゴール及び 169 のターゲットを各種施策に関連付けている。特に、後期基本計画の 5 つの主要プロジェクトは、SDGs における経済・社会・環境の三側面の視点で整理しており、主要プロジェクトの取組と深谷市 SDGs 未来都市計画が一体的に推進されるよう構成している。

また、下記②～⑥の個別計画は、第2次深谷市総合計画 後期基本計画に紐づく行政分野別計画であり、特に、先導的かつ重点的に推進する主要プロジェクトに関連付けられた SDGs の目標達成に寄与する計画である。

#### ②「渋沢栄一と論語の里」整備活用計画

#### ③アグリテック集積戦略

#### ④野菜を楽しめるまちづくり戦略

#### ⑤地域通貨導入戦略

#### ⑥深谷市デジタル化推進計画

#### ⑦深谷市環境基本計画(深谷市地球温暖化対策実行計画、深谷市気候変動適応計画)

本市における環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを定めたものであり、SDGs との関係性を明記し、SDGs の目標達成に向け、計画の着実な推進を図っていくこととしている。

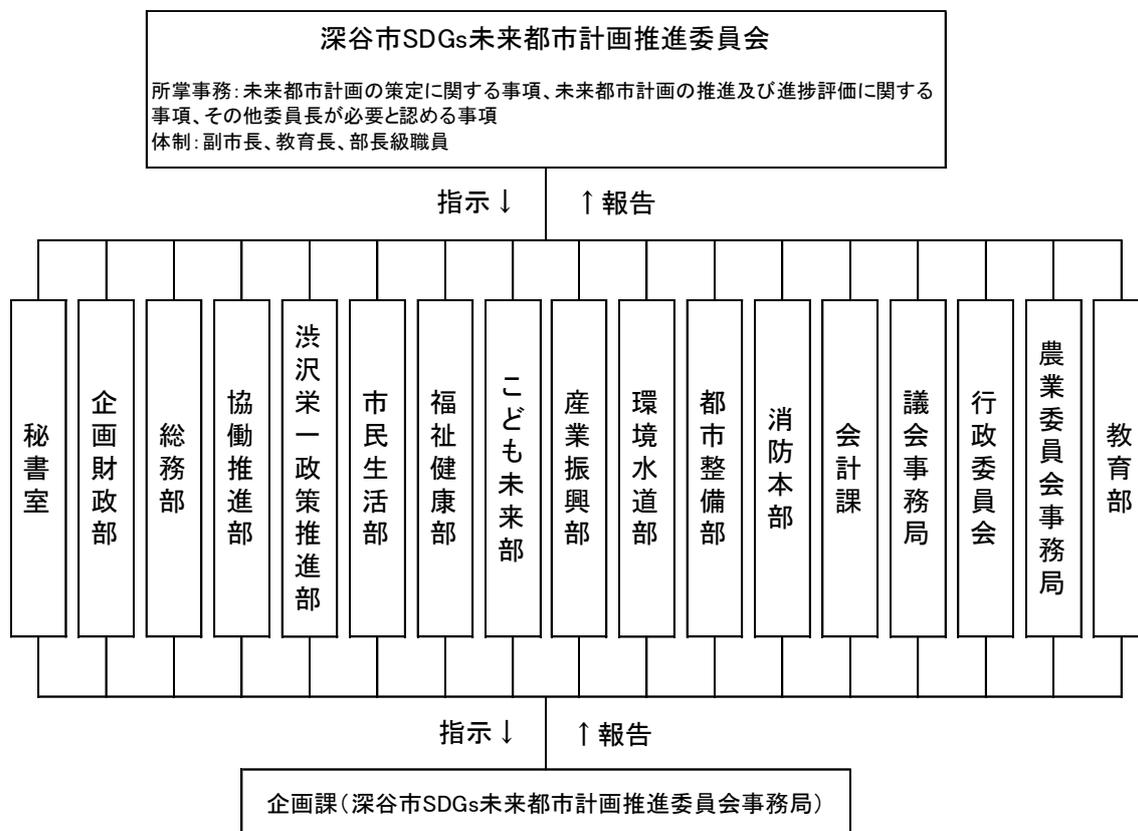
#### ⑧第3期深谷市教育振興基本計画

第3期深谷市教育振興基本計画においては、SDGs のゴール・ターゲットと7つの基本目標を紐づけ、SDGs の目標達成に向け、計画の着実な推進を図っていくこととしている。

#### ⑨第4次深谷市男女共同参画プラン

SDGs の5つ目のゴールとして「ジェンダー平等の実現」が掲げられているが、本市の男女共同参画の推進は国際的な考え方を重視しており、SDGs を踏まえた計画として第4次深谷市男女共同参画プランを策定し、男女共同参画の推進に関する各種施策の推進を図っていくこととしている。

## (2) 行政体内部の執行体制



本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」の主要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを関連付け、SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととしている。

SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、市政の重要施策に関する審議を行う深谷市SDGs未来都市計画推進委員会を設置し、全庁的に取り組むこととする。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### ①域内外の主体

本市では、多くの企業や団体と、暮らしの安全・安心、防災対策に関する事、地域経済活性化に関する事、未来を担う子どもの育成に関する事などにおいて、相互の包括的な連携及び協力をしており、本提案を通じた SDGs の目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
株式会社トラストバンク	地域通貨ネギーの運用・普及促進に係る連携団体として、地域課題の解決及び地域内経済循環の向上に向けて連携を図る。
ふかや e パワー株式会社	本市も出資する地域新電力会社として、市外に流出した電気料金を市内に留めることで市内循環による地域経済の活性化を図り、その収益を活用して地域課題の解決を図る。
株式会社 land link	野菜残さの削減の取組に係る連携団体として、同社のアルカリ電解水を用いた洗浄水を市内の一部小学校にて導入し、給食の食べ残しを含む食品廃棄物削減の普及に向けた連携を図る。(Agritech Award 2019 ファイナリスト企業)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社セブン&アイ・クリエイトリック	包括連携協定(2016年5月27日締結) 【連携項目】 ・環境保全・リサイクルに関する事 外9項目 【メリット】 ・フードドライブキャンペーンの実施や市の広報誌などの配布協力の実績があり、今後、食品ロス削減や SDGs の周知・啓発を図ることが期待できる。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	包括連携協定(2019年3月22日締結) 【連携項目】 ・環境保全に関する事 外7項目 【メリット】 ・中小企業における SDGs セミナーや市民向け、市職員向けに SDGs の理解促進を図るワークショップ、セミナーなど、連携項目に基づく専門知識を生かしたセミナーの無償開催の実績があり、今後、SDGs の理解促進を図ることが期待できる。
損害保険ジャパン株式会社	包括連携協定(2020年4月23日締結) 【連携項目】 ・産業・経済の振興、雇用の創出に関する事 外7項目 【メリット】

	<p>・企業向け女性活躍推進交流セミナーとして、女性活躍のための異業種交流会などの実績があり、今後、SDGs の推進を図ることが期待できる。</p>
<p>明治安田生命保険相互会社</p>	<p>包括連携協定(2020年10月22日締結)</p> <p>【連携項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進に関すること 外3項目</li> </ul> <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子育てができる環境づくりを推進し、次代を担う子どもたちの健やかな成長に資するための費用などを募る「ふっかちゃん子ども福祉基金」への寄附や、市民向けの健康増進に関するセミナーの開催などの実績があり、今後、誰一人取り残さない社会の実現及び健康寿命の延伸に繋げ、SDGs の推進を図ることが期待できる。</li> </ul>
<p>深谷コミュニティFM株式会社</p>	<p>包括連携協定(2021年10月11日締結)</p> <p>【連携項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の情報発信に関すること</li> </ul> <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に市民が聴取する地元密着のラジオであり、今後、市が実施するSDGs の取組の情報発信や、市民へのSDGs の周知・啓発などを通じて、SDGs の推進を図ることが期待できる。</li> </ul>
<p>深谷自動運転実装コンソーシアム(埼玉工業大学 外6社(※))</p> <p>※外6社の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A-Drive 株式会社</li> <li>・アイサンテクノロジー株式会社</li> <li>・損害保険ジャパン株式会社</li> <li>・KDDI 株式会社</li> <li>・株式会社ティアフォー</li> <li>・深谷観光バス株式会社</li> </ul>	<p>コンソーシアム協定(2023年6月27日締結)</p> <p>【連携項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会ニーズに即した自動運転技術の開発及び環境整備に資すること 外4項目</li> </ul> <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元大学である埼玉工業大学をはじめとした自動運転分野の専門事業者と連携することで、地域公共交通への自動運転技術の導入を通じて地域の課題を解決し、SDGs の理念を踏まえた持続可能なまちづくりの推進を図ることが期待できる。</li> </ul>

## ②国内の自治体

本市と友好都市として協定を結んでいる自治体においては、災害時における相互協力や、ふるさと納税などの取組において連携及び協力を行っている。今後も友好都市との関係を深めながら、SDGs の目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
岩手県下閉伊郡田野畑村	友好都市(2006年3月5日締結)
新潟県南魚沼市	友好都市(2006年3月5日締結)
静岡県藤枝市	友好都市(2009年1月10日締結)
群馬県富岡市	友好都市(2013年10月4日締結)

### ③海外の主体

海外の姉妹都市、友好関係都市、国際交流都市についても、友好と親善を深め、相互に連携及び協力を図ることとしている。今後も各都市との関係を深めながら、SDGsの目標達成に向けて、引き続き連携及び協力を推進する。

団体・組織名等	内容
アメリカ合衆国カリフォルニア州フリーモント市	姉妹都市(1980年1月26日締結)
中華人民共和国北京市順義区	友好関係都市(1995年11月7日締結)
オーストラリアクイーンズランド州ドルビー	国際交流都市

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

##### 1 地域通貨を活用したSDGsの推進

自律的好循環の形成にあたり、地域通貨ネギーの枠組を用いて、市民・企業の行動変容を促すため、SDGsの目標達成に資する特定の活動や行動をした市民や企業等に対して、市が地域通貨ネギーに交換可能なポイントを付与する仕組みを構築する。

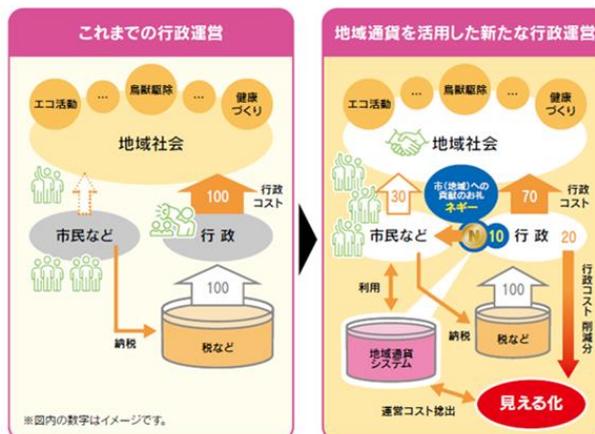
これにより、市民・企業がこれまで以上にSDGsを意識し、SDGsの目標達成に向けた活動の活性化や、それに伴う企業の価値向上、深谷市・市民・企業間の新たな繋がり創出などの行動変容を促し、自律的好循環の形成を図る。

##### (1) 地域通貨をインセンティブとした行動変容の促進

SDGsの実現にあたっては、市民や企業、関係団体など、誰もが当事者意識を持ちSDGsに取り組む必要がある。SDGsの目標達成に向けた行動や活動に対し、地域通貨ネギー※を付与することにより、インセンティブ付与が行動を促すきっかけや継続する励みになる。これにより、市役所のみならず、様々なステークホルダーと共に、実現に向けた自律的な好循環を形成する。また、本市の将来都市像の実現に向けて展開する各種施策は、総合計画上SDGsと関連付けており、SDGsを推進することにより、SDGsを原動力とした地方創生を実現する。

※地域通貨ネギー

本市の郷土の偉人渋沢栄一の「道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない(論語と算盤)」の考えを規範とし、「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決」の実現に貢献し、地域一丸となって持続可能な地域経営を実現するための本市独自の通貨である。SDGsの自律的好循環を図る本仕組みは、地域通貨を活用し「地域課題の解決」を図る取組となる。



▲地域通貨ネギーの運用イメージ

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画の推進にあたっては、渋沢栄一の理念を踏まえるとともに、SDGsの目標を関連付け、経済、社会、環境の三側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、市民、事業者をはじめとした多様な関係者と連携し、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けて、経済面の取組では、人口減少社会において、地域経済を持続可能なものとしていくため、本市の強みである農業を生かした産業振興に取り組む。具体的には、担い手不足、従事者の高齢化などの課題解決を図るため、アグリテック技術を活用した機械化・自動化・省力化に取り組む。

社会面の取組では、人口減少や少子高齢化の流れが顕在化する中、若い世代を中心として、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図るとともに、本市の優れた市民サービスの情報を広く市内外に発信し、ふかやの暮らしを知って見て体験する機会を創出することで、移住・定住の促進に取り組む。また、社会全体でDXが進む中、市民一人ひとりがその恩恵を受け、利便性の高い社会を実現していくために、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにするとともに、利用しやすい環境づくりに取り組む。

環境面の取組では、令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」の実現に向け、市民や事業者のほか、多様な主体との連携のもと、温室効果ガス排出量の削減や、使用エネルギー削減への取組推進、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー導入推進、地域循環共生圏の構築などに取り組む。

これら三側面の取組はいずれも、本市が抱える課題を解決し、地方創生や地域の活性化のより一層の推進を図るものであり、本計画を推進することにより、まちの持続性を高め、地方創生・地域活性化に貢献していく。

なお、各種取組の推進にあたっては、企業からの寄附の活用や、連携企業を増やしていくことも重要である。

本市では、令和元(2019)年度から企業版ふるさと納税制度の活用を開始しており、渋沢栄一の顕彰や、野菜を楽しめるまちづくりの推進、アグリテックの集積、地域通貨ネギーの活用などに企業版ふるさと納税制度を通じた寄附を充当しており、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までに総額1億円を超える寄附を全国各地の企業から受け入れている。

今後も企業との信頼関係を構築しながら、寄附以外の事業連携なども視野に入れ、寄附企業とのパートナーシップを構築していく。

深谷市SDGs未来都市計画

令和5年8月 第一版 策定

令和8年3月 改定